

チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド

設定日：2021年9月10日

償還日：2049年9月13日

決算日：原則、毎年9月13日

収益分配：決算日毎

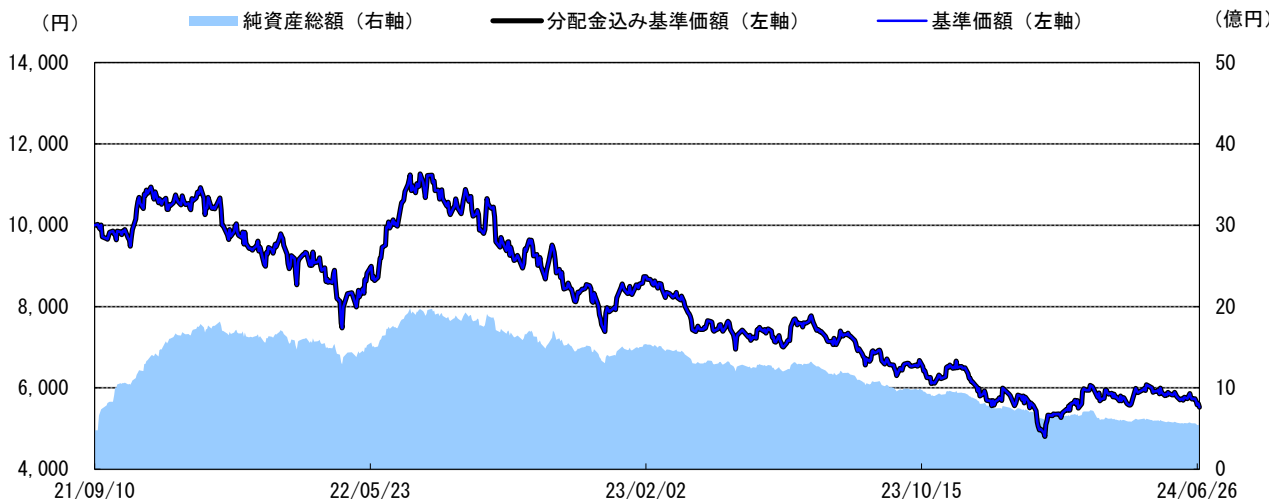
基準価額：5,523円

純資産総額：5.36億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式等	93.9%
うち先物	0.0%
現金その他	6.1%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	5,862円
株式等要因	-442円
為替要因	113円
分配金・その他	-9円
当月末基準価額	5,523円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-5.78%	-3.60%	-7.89%	-27.27%	-	-44.77%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

22・9・13	23・9・13			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入比率>

通貨	比率
中国元	90.9%
香港ドル	5.6%

<上場市場別組入比率>

上場市場	比率
深セン市場	56.9%
メインボード	26.3%
創業板	30.5%
上海市場	34.0%
メインボード	25.7%
科創板	8.3%
香港市場	5.6%
米国市場	0.0%
その他市場	0.0%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
資本財	56.1%
自動車・自動車部品	14.0%
素材	9.1%
半導体・半導体製造装置	6.5%
公益事業	5.3%
テクノロジー・ハードウェア	3.9%
メディア・娯楽	1.6%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 48銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	9.8%
2	SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A サングロー・パワー・サプライ	中国元	深セン市場 創業板	資本財	6.7%
3	BYD CO LTD -A ビーワイディー	中国元	深セン市場 メインボード	自動車・自動車部品	5.8%
4	NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A ニンポー・ドゥイエ・テクノロジー	中国元	上海市場 メインボード	資本財	3.5%
5	NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A ニンポー・オリエントワイヤレス・アンド・ケーブルズ	中国元	上海市場 メインボード	資本財	3.0%
6	ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A アークテックソーラー	中国元	上海市場 科創板	資本財	2.6%
7	HAINAN JINPAN SMART TECHNO-A ハイナン・ジンパン・スマート・テクノロジー	中国元	上海市場 科創板	資本財	2.5%
8	EVE ENERGY CO LTD-A イブ・エナジー	中国元	深セン市場 創業板	資本財	2.4%
9	NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A ニンポー・トゥオプ・グループ	中国元	上海市場 メインボード	自動車・自動車部品	2.3%
10	SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A シエユエン・エレクトリック	中国元	深セン市場 メインボード	資本財	2.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株（5兆円以上）	19.9%
大型株（1兆円以上5兆円未満）	42.4%
中型株（3,000億円以上1兆円未満）	25.9%
小型株（3,000億円未満）	11.7%

※「規模別構成比率」は組入銘柄の評価額の合計を100%として計算したものです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

6月の中国A株市場は、政策期待の後退や、短期的な株価の押し上げ材料の不足などを背景に前月末比で下落しましたが、円安による押し上げ効果により円ベース・リターンでは下落幅は縮小しました。ここ数ヶ月の中国のマクロ経済指標は、中国経済の回復過程にまだ紆余曲折があることを示し、また、不動産市場も安定はしたものの不動産規制がさらに緩和された後も明らかな改善はみられませんでした。一方、中央銀行が実体経済へ資金が流れ込まずに金融セクターで循環することを懸念し、5月の社会融資総量の伸びはほぼ横ばい、その他の金融関連指標も低調となりました。また、当月の人民元相場は他の新興国通貨とともに下落圧力に晒され、対米ドルでの人民元安も嫌気されました。消費低迷や中国の景気回復懸念などからセンチメントが低下する中で、当月の市場は月末まで軟調に推移しました。

セクターおよび主要業種別では、AI関連への物色の高まりや相対的なバリュエーションの魅力などを主な背景に、テクノロジー・メディア・通信関連が好調でした。銀行や、公益、石油・ガスなどの高配当利回りセクターも、リスク回避志向やディフェンシブ選好の機関投資家による買いなどを背景に好調に推移しました。一方、食品・飲料や、家電製品、電気機器は、国内消費の低迷が主な警戒材料となって出遅れました。

◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、中国の景気回復懸念の高まりや消費減速不安などが重石となり、前月末比で大きく下落しました。特定の電気機器や電気自動車（EV）へのエクスポージャーはプラスに寄与したものの、太陽光発電・インバーター関連のポジションなどがマイナスに響き、当月のパフォーマンスは市場平均から出遅れました。

当月ポートフォリオでは、高い収益成長性と妥当な株価水準を評価する、割安な電気機器関連や革新的なEVバッテリー銘柄の安値拾いを市場の調整局面で行いました。短期的な逆風は買いの好機であると考えています。一方、価格競争圧力が続いている太陽光発電関連については、一部エクスポージャーの引き下げを継続しました。

◎今後の見通し

当ファンドでは、足元で経済成長の促進策がみられず、経済成長と上場企業の収益を押し上げる景気支援策が市場で待ち望まれている中で、中国A株市場は狭いレンジでの値動きとなる可能性があると考えています。一方で、米国の金融政策や大統領選を巡る不透明感も今後数ヶ月間の市場の懸念材料です。しかしながら、年末に向けての市場見通しについては引き続き前向きな見方を維持しています。まず、経済と地政学的リスクに関する最悪の予測は市場で織り込み済みとみられ、今後は不動産市場の回復と好調な輸出を背景に中国の経済成長は通常の成長軌道に戻ると考えています。また、米国の景気が減速し、米国連邦準備制度理事会（FRB）が今年第3四半期か第4四半期に利下げに踏み切れば、中国市場に対するアンダーウェイトが反転する可能性があり、中国株の再評価は非常に大きなものになると考えています。これに加えて、長期的な経済政策運営の方針を決定する、第20期中国共産党中央委員会第3回総会（三中全会）が7月15日から18日まで北京で開催される予定で、中長期的な改革への注目は高まっており、市場のセンチメントも大きく好転すると期待しています。

こうした見通しの下、当ファンドでは優良成長株や中国企業の“グローバル化”に関連する割安株へ積み増しをしつつ、引き続きポートフォリオのリバランスに注力する方針です。足元数ヶ月は高配当利回り銘柄が最も好調となる一方で、成長株は明らかに遅れてきました。しかし一部の優良成長株はミスプライス（株価が割安に放置されている）状態にあり、安値拾いの絶好の機会であると考えています。電気機器や脱炭素化関連セクターにおいて、特に海外市場へのエクスポージャーが高い銘柄を選別し、市場の調整局面で積み増す予定です。一方、好調に推移してきた電気自動車（EV）や自律運転関連の一部については利益確定を進める予定です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入を保証するものでもありません。
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A / コンテンポラリー・アンペレックス・テクノロジー / 寧徳時代新能源科技
バッテリー製品製造会社。バッテリーは、エネルギーの貯蔵、移動、利用に使われる。同社のEV用バッテリーはエネルギー密度が高く、走行距離が長いのが特徴。また、同社のバッテリー式エネルギー貯蔵システムは、太陽光・風力発電などの再生可能エネルギー利用において重要な役割を担う。統合サプライチェーンにより経済的規模とコスト競争力を構築している。
2 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A / サングロー・パワー・サプライ / 陽光電源
太陽光発電インバーター、風力電力変換装置などのほか、再生可能エネルギー産業向けのシステムソリューションも提供する。同社は中国最大の太陽光発電インバーター供給者であり、同社のインバーターは、世界で高い競争力と利益率を誇っている。また、エネルギー貯蔵システムも開発しており、将来、同市場で主要な役割を担うことが期待される。
3 BYD CO LTD -A / ビーワイディー / 比亞迪
EV大手として知られるが、元々はバッテリー製造の企業であり、自社技術でバッテリーとEV両方を製造できる中国でも数少ない企業。EV販売が好調で日本にもバスのみならず乗用車で展開を開始。電池販売も着実にシェアを拡大中、グリーンエネルギー企業としての成長を目指す。傘下に電子機器メーカーも有し、半導体からEVまで幅広い製品製造で培われた技術力が強み。
4 NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A / ニンポー・ドゥイエ・テクノロジー / 寧波徳業科技
熱交換器、回路制御、環境電化製品の研究・開発・製造を行う。特に、太陽光エネルギー関連製品に注力し、家庭用エアコン、電力貯蔵システムを提供するほか、太陽光エネルギーを直流から交流へ変換する装置を提供することにより、中国における家庭の再生エネルギーシフトを支える。
5 NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A / ニンポー・オリエントワイヤレス・アンド・ケーブルズ / 寧波東方電纜
通信や電力に用いるケーブル製造・敷設会社。中国の電力インフラ建設から恩恵を受ける。早くから電力事業に注力しているが、事業の半分を占める海上風力発電向けのケーブルに強みを持っており、業界でトップクラス。海上発電は高コストだが沿海部の大消費地近くに設置できるため、中国でも近年急速な成長が続く。
6 ARCTECH SOLAR HOLDING CO L-A / アークテックソーラー / 江蘇中信博新能源科技
公共事業、商業、工業、住宅向けに太陽光発電追尾式システムと固定式架台システム関連製品とサービスを提供。海外事業も売上上の4割超を占め、ヨーロッパ、中東、アジア、アメリカなど幅広い地域で製品を販売している。世界のCO2削減に幅広い分野および地域において貢献する企業であり、中期的な収益安定成長が継続する見通し。
7 HAINAN JINPAN SMART TECHNO-A / ハイナン・ジンパン・スマート・テクノロジー / 海南金盤智能科技
送電、配電及び制御機器製品の研究開発・製造・販売を行う。同社製品は、従来型発電や電力供給向けのみならず、新エネルギーや省エネルギー分野でも活用されることから、中国を始めとして脱炭素シフトの恩恵を享受すると期待される。さらに海外向けでは、発電設備に不可欠な変圧器市場の需給バランスが逼迫する中で、収益成長源として期待される。
8 EVE ENERGY CO LTD-A / イブ・エナジー / 惠州億緯鋳能
リチウム電池では中国No.1。電子機器向けなど幅広い用途で用いられ、この分野では既に長期にわたって世界的なプレイヤー。リチウムイオン電池事業でも海外自動車メーカーや国内新興メーカーのバッテリーサプライヤーになっており、CATLやBYDを追う。R&Dの投入に力を入れており、今後更に競争力を高めていく可能性がある。
9 NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A / ニンポー・トゥオプ・グループ / 寧波拓普集団
自動車向けNVH（ノイズ・振動・ハーシュネス）分野におけるリーダー的存在。中国の大手EV（電気自動車）メーカー向けにショックアブソーバーや遮音関連部品を提供し、その成長に伴って業容を拡大。中国におけるEV向け電動真空ポンプソリューションの先駆者の一社でもある。中国を始めとしたEVの普及拡大に伴い、今後の中長期的成長が期待される。
10 SIEYUAN ELECTRIC CO LTD-A / シェユエン・エレクトリック / 思源電気
送配電で使用する機器全般を製造・販売しており、電力技術は顧客である送電・電力企業から高く評価されている。特に、安全性および電力送電効率に関する定評が高く、その技術力は世界レベルに。太陽光や風力発電の普及拡大に伴い、同社製品への需要が中国において一段と増加する見通し。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色

1

主として、脱炭素関連ビジネスを行なう中国企業 および同ビジネスの恩恵を受ける中国企業 の株式に投資を行ないます。

- 脱炭素社会の実現に必要な技術・素材、製品、サービスなどを提供する企業や、同社会への移行により恩恵を受ける企業の株式(預託証券を含みます)を主要投資対象とします。
- 上海および深センの金融商品取引所に上場されている中国企業の株式のほか、香港や米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業の株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

特色

2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが 運用を行ないます。

- 中国A株やアジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド (NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理 有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報も活用します。

特色

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年9月13日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※初回決算は2022年9月13日とします。

※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

当ファンドの運用プロセスにおいて、脱炭素ビジネスとの関連性の調査を行ないますが、ESG評価が投資対象選定の主要な要素ではないため、日興アセットマネジメントでは「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて、当ファンドは「ESG投信」に該当しないと判断しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2049年9月13日まで（2021年9月10日設定）
決算日	毎年9月13日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・上海証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用（信託報酬） ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.683%（税抜1.53%）

その他の費用・手数料 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。
また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「チャイナ・エネルギー・イノベーション株式ファンド」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。